

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

上場取引所

東証

コード番号 8332

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.boy.co.jp/>)

代表者 頭 取 小川 是

TEL (045) 225-1111 (大代表)

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	113,978 (△9.2)	44,960 (4.7)	28,623 (8.2)	20 29
16年9月中間期	125,630 (△0.5)	42,936 (26.1)	26,439 (31.6)	20 12
17年3月期	253,791	96,218	57,536	42 09

(注) ① 期中平均株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

17年9月中間期 1,410,576,594 株

16年9月中間期 1,313,712,189 株

17年3月期 1,365,527,146 株

96,448,087 株

48,356,164 株

30,163,934 株

15,123,288 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
17年9月中間期	0 00	—
16年9月中間期	0 00	—
17年3月期	—	円 銭 8 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	10,265,509	622,126	6.0	442 36	10.89 (速報値)
16年9月中間期	9,794,111	560,475	5.7	395 02	10.90
17年3月期	10,483,610	597,875	5.7	423 65	10.91

(注) ① 期末発行済株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

17年9月中間期 1,406,367,579 株

16年9月中間期 1,418,838,199 株

17年3月期 1,411,122,910 株

② 期末自己株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式

17年9月中間期 961,475 株

16年9月中間期 1,007,855 株

17年3月期 8,854,144 株

30,000,000 株

30,000,000 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	240,000	100,000	58,500	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円 59銭

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

第145期中（平成17年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	441,876	預 金	9,092,126
コ ー ル ロ ー ン	70,464	譲 渡 性 預 金	114,075
買 入 手 形	30,000	コ ー ル マ ネ ー	373
買 入 金 銭 債 権	237,114	特 定 取 引 負 債	2,160
特 定 取 引 資 産	28,380	借 用 金	34,409
有 価 証 券	1,263,018	外 国 為 替	60
貸 出 金	7,850,550	社 債	65,000
外 国 為 替	5,500	そ の 他 負 債	182,123
そ の 他 資 産	94,279	再評価に係る繰延税金負債	22,736
動 産 不 動 産	141,934	支 払 承 諾	130,317
繰 延 税 金 資 産	25,996	負 債 の 部 合 計	9,643,383
支 払 承 諾 見 返	130,317	（ 資 本 の 部 ）	
貸 倒 引 当 金	△53,923	資 本 金	214,944
		資 本 剰 余 金	176,563
		資 本 準 備 金	176,560
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3
		自己株式処分差益	3
		利 益 剰 余 金	162,088
		利 益 準 備 金	38,383
		任 意 積 立 金	91,691
		中 間 未 処 分 利 益	32,013
		中 間 純 利 益	28,623
		土 地 再 評 価 差 額 金	31,993
		その他有価証券評価差額金	37,217
		自 己 株 式	△680
		資 本 の 部 合 計	622,126
資 産 の 部 合 計	10,265,509	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,265,509

第145期中（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	113,978
資 金 運 用 収 益	84,688
（うち貸出金利息）	（76,057）
（うち有価証券利息配当金）	（5,758）
役 務 取 引 等 収 益	22,223
特 定 取 引 収 益	171
そ の 他 業 務 収 益	5,070
そ の 他 経 常 収 益	<u>1,825</u>
経 常 費 用	69,018
資 金 調 達 費 用	3,374
（うち預金利息）	（1,865）
役 務 取 引 等 費 用	4,229
そ の 他 業 務 費 用	3,190
営 業 経 費	43,857
そ の 他 経 常 費 用	<u>14,365</u>
経 常 利 益	44,960
特 別 利 益	2,931
特 別 損 失	<u>228</u>
税 引 前 中 間 純 利 益	47,663
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,225
法 人 税 等 調 整 額	<u>8,814</u>
中 間 純 利 益	28,623
前 期 繰 越 利 益	29,155
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	54
自 己 株 式 消 却 額	<u>25,820</u>
中 間 未 処 分 利 益	<u>32,013</u>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法による引当を行っており、経営改善計画等の期間内にある債務者については、引き続きキャッシュ・フロー見積法による引当を行っております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 107,520百万円であります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため該当差額をその他資産に計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理 ・数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理
7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。 また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 733百万円、繰延ヘッジ利益は 548百万円であります。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 上記(1)(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は105百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
1. 子会社の株式総額	282百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。	
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,549百万円、延滞債権額は 168,019百万円であります。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 10,348百万円であります。	
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 40,413百万円であります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 223,330百万円であります。	
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,148百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	348,607百万円
貸出金	218,326百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,066百万円
上記のほか、為替決済あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 127,537百万円を差し入れております。	
また、動産不動産のうち保証金権利金は 7,418百万円であります。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,612,053百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,095,669百万円あります。	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。	
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 744百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 589百万円であります。	
10. 動産不動産の減価償却累計額	101,706百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	113,131百万円
(当中間会計期間における圧縮記帳額 一百万円)	
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	

当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)
14. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法第 6 条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,721百万円

(損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 2,385百万円 その他 1,957百万円 2. その他経常費用には、貸出金償却12,228百万円を含んでおります。 3. 神奈川県内の遊休資産 1 物件の土地建物について、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 営業用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業上の管理区分である「エリア」をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本店、事務集中センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 なお、当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前中間会計期間末（平成16年 9 月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

II 当中間会計期間末（平成17年 9 月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

III 前事業年度末（平成17年 3 月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	441,876	406,934	34,942	566,482	△ 124,606
コ ー ル ロ ー ン	70,464	532	69,932	86,959	△ 16,495
買 入 手 形	30,000	—	30,000	—	30,000
買 入 金 銭 債 権	237,114	155,887	81,227	200,976	36,138
特 定 取 引 資 産	28,380	30,935	△ 2,555	50,925	△ 22,545
有 価 証 券	1,263,018	1,299,536	△ 36,518	1,431,209	△ 168,191
貸 出 金	7,850,550	7,510,253	340,297	7,792,435	58,115
外 国 為 替	5,500	7,292	△ 1,792	6,261	△ 761
そ の 他 資 産	94,279	93,300	979	89,293	4,986
動 産 不 動 産	141,934	147,234	△ 5,300	144,620	△ 2,686
繰 延 税 金 資 産	25,996	66,016	△ 40,020	42,507	△ 16,511
支 払 承 諾 見 返	130,317	146,624	△ 16,307	138,809	△ 8,492
貸 倒 引 当 金	△ 53,923	△ 70,437	16,514	△ 66,872	12,949
資 産 の 部 合 計	10,265,509	9,794,111	471,398	10,483,610	△ 218,101
(負債の部)					
預 金	9,092,126	8,802,198	289,928	9,286,512	△ 194,386
譲 渡 性 預 金	114,075	80,428	33,647	39,861	74,214
コ ー ル マ ネ ー	373	388	△ 15	386	△ 13
売 渡 手 形	—	—	—	167,800	△ 167,800
特 定 取 引 負 債	2,160	2,053	107	2,165	△ 5
借 用 金	34,409	34,477	△ 68	34,439	△ 30
外 国 為 替	60	113	△ 53	60	0
社 債	65,000	85,000	△ 20,000	85,000	△ 20,000
そ の 他 負 債	182,123	59,355	122,768	107,927	74,196
再評価に係る繰延税金負債	22,736	22,995	△ 259	22,773	△ 37
支 払 承 諾	130,317	146,624	△ 16,307	138,809	△ 8,492
負 債 の 部 合 計	9,643,383	9,233,636	409,747	9,885,735	△ 242,352
(資本の部)					
資 本 金	214,944	214,832	112	214,862	82
資 本 剰 余 金	176,563	176,449	114	176,482	81
資 本 準 備 金	176,560	176,449	111	176,479	81
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	0	3	2	1
利 益 剰 余 金	162,088	139,852	22,236	171,273	△ 9,185
利 益 準 備 金	38,383	37,364	1,019	37,364	1,019
任 意 積 立 金	91,691	66,520	25,171	66,520	25,171
中間(当期)未処分利益	32,013	35,968	△ 3,955	67,388	△ 35,375
土 地 再 評 価 差 額 金	31,993	32,372	△ 379	32,048	△ 55
その他有価証券評価差額金	37,217	14,729	22,488	26,024	11,193
自 己 株 式	△ 680	△ 17,762	17,082	△ 22,815	22,135
資 本 の 部 合 計	622,126	560,475	61,651	597,875	24,251
負債及び資本の部合計	10,265,509	9,794,111	471,398	10,483,610	△ 218,101

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間会計期間における発行済株式数の増減内容

優先株式の消却

消却株式数

30,000 千株

取得価額の総額

17,259 百万円

普通株式の消却

消却株式数

13,000 千株

取得価額の総額

8,561 百万円

旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の行使により普通株式を発行

増加株式数

243 千株

資本組入額

57 百万円

商法に基づき発行された新株予約権(ストックオプション)の行使により普通株式を発行

増加株式数

109 千株

資本組入額

24 百万円

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	113,978	125,630	△ 11,652	253,791
資 金 運 用 収 益	84,688	85,345	△ 657	174,120
(うち貸出金利息)	(76,057)	(77,948)	(△ 1,891)	(154,979)
(うち有価証券利息配当金)	(5,758)	(6,117)	(△ 359)	(16,272)
役 務 取 引 等 収 益	22,223	20,194	2,029	43,495
特 定 取 引 収 益	171	438	△ 267	924
そ の 他 業 務 収 益	5,070	8,076	△ 3,006	19,039
そ の 他 経 常 収 益	1,825	11,575	△ 9,750	16,212
経 常 費 用	69,018	82,693	△ 13,675	157,573
資 金 調 達 費 用	3,374	3,185	189	5,943
(うち預金利息)	(1,865)	(1,125)	(740)	(2,361)
役 務 取 引 等 費 用	4,229	5,052	△ 823	11,870
特 定 取 引 費 用	-	31	△ 31	143
そ の 他 業 務 費 用	3,190	3,874	△ 684	12,331
営 業 経 費	43,857	42,758	1,099	85,638
そ の 他 経 常 費 用	14,365	27,790	△ 13,425	41,646
経 常 利 益	44,960	42,936	2,024	96,218
特 別 利 益	2,931	1,710	1,221	3,442
特 別 損 失	228	651	△ 423	1,397
税引前中間(当期)純利益	47,663	43,996	3,667	98,263
法人税、住民税及び事業税	10,225	4,889	5,336	12,503
法 人 税 等 調 整 額	8,814	12,667	△ 3,853	28,224
中 間 (当 期) 純 利 益	28,623	26,439	2,184	57,536
前 期 繰 越 利 益	29,155	44,453	△ 15,298	44,453
土地再評価差額金取崩額	54	△ 83	137	241
自 己 株 式 消 却 額	25,820	34,842	△ 9,022	34,842
中間(当期)未処分利益	32,013	35,968	△ 3,955	67,388

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。